

## むすび

著者	塩原 俊彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	109
雑誌名	ロシア資源産業の「内部」
ページ	183-208
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017562">http://hdl.handle.net/2344/00017562</a>

# むすび



ボスポラス海峡の様子（撮影：本村真澄）

## I 資源がロシアを強気に

「ソヴィエツキー・ライト」

豊富な資源を背景に、ロシアは変わろうとしている。それを端的に表しているのが「ソヴィエツキー・ライト」という造語だ。「ソヴィエツキー」とは社会主義国「ソ連」の形容詞で、「ライト(light)」は「コカコーラ・ライト」と同じような意味内容をもつ。「コカコーラ・ライト」がコカコーラと同じような味なのに低カロリーであるのと同じように、いまのロシアは、生産手段を国有化して計画経済を営んできたソ連に似てきたが、世界に脅威を与えていたソ連のような「悪の帝国」ではないといった意味を表している。また、この「ライト」はlight(軽い)だけでなくright(右)という意味ももっている。なぜなら国家を強化しようとするグループは「右翼」的で民族主義的な色彩を帯びているからだ。

たしかに、いまのプーチン大統領は国家の力を強化しようとする躍起になっているように見える。ユコスという石油会社の脱税事件を口実にして、事実上、ユコス・グループを解体し、その子会社の一部を国営石油会社ロスネフチに売却するといった荒療治を国家主導で

行っている。国家が政治だけでなく経済にも関与してきた社会主義時代に近づきつつあるようにも見受けられる。だが、それはソ連の復活を意味しない。あくまで「ライト」なのだ。

なぜか。国家権力の強化のために、暴力が直接、使われているわけではないからだ。前述の例にしても、ユコスの子会社である石油採掘会社ユガンスクネフチガスの株式の約六七％をどこかに売却して、国家はユコスの税未納分の回収に回そうとしただけだ。その株式のオークションで、たまたま勝利した会社をロシア政府が株式の一　％を保有する口スネフチが買収した結果、事実上、ロスネフチがその株式を購入したにすぎない。政府系のロスネフチが株式を無償で強奪したわけではなく、あくまでも購入したのだ。これはソ連のやり方とは明らかに異なっている。「ソヴィエツキー・ライト」と呼ばれる所以である。

それだけではない。ソ連は核兵器に代表される軍事技術優先の軍事国家であり、ワルシヤワ条約機構によって近隣諸国を含めた集団防衛体制を構築し、米国を中心とする北大西洋条約機構（NATO）と対峙してきた。ソ連崩壊でこうした冷戦構造は瓦解し、表面上、軍事的脅威は薄れたかに思える。だからこそ、いまのロシアにとって、昔のように軍事力で近隣諸国との関係を築き上げるといふ「脅し」は時代遅れとなっている。資源を武器に

経済的に近隣諸国との関係において優位に立つこと。これこそ、「ソヴィエツキー・ライト」な新しい外交戦略ということになる。つまり、「ソヴィエツキー・ライト戦略」において、資源の重要性が増していることになる。

プーチンが二　年五月にロシア大統領に就任して以来、ロシアの政治も経済も大きく变化した。四年までの第一期プーチン政権では、エリツィン前大統領の息のかかった政治家や官僚、オリガルヒ（新興財閥）と呼ばれる、政治にまで影響力を及ぼす富豪が依然として一定の権力をもっていた。このため、必ずしも十分にプーチン色を打ち出せたとはいえないが、それでも政治・経済の両面で「強い国家」を目指す諸政策が打ち出された。それこそ「プーチニズム」であった。第二期プーチン政権においても、基本的にこの「強い国家」を目指す戦略がとられた。「ソヴィエツキー・ライト戦略」と呼んだものだ。

#### 国営化戦略

「強い国家」を目指す「ソヴィエツキー・ライト戦略」はガスプロムというロシア最大の売上高をもつ会社の国家保有株を買い増して過半数とする政策や、国営石油会社ロスネフチによるユコス傘下の探掘会社買収、さらにガスプロムによる大規模石油会社シブネフチ買収に現れている。こうして、国家が原油探掘の三割に参与する体制が生まれる。加えて、

ヴニエシトルグ銀行というほぼ一　% 国家所有の銀行の資本金を倍増させ、ロシア中央銀行の海外子会社を買収して国際的に通用する銀行グループとする計画も進んでいる。

さらに、政府が過半数以上の株式を所有する企業を通じた民間企業の買収が活発化している。表20に示したように、二　四年末から　五年にかけて、「国营化」重視の政府の戦略がみてとれる。表にはないが、ヴニエシトルグ銀行は、プロムストロイ銀行（サンクトペテルブルク）のほか、　四年七月にグタ銀行も一　万ルーブルで買収した。　五年十二月、ロシア統一エネルギーシステム（UES）は、インターロスの保有するシローヴィエ・マシーヌイ株の約七四%のうち二二・四三%を購入した。UES 関連会社レンエネルギーゴが同株を一部保有しているため、UES は同社の経営問題に待ったをかけられる二五%＋一株を事実上、保有したことになる。また、三・四一五%についてはUES とインターロスが共同で管理することになり、UES は二年間にわたるインターロスによる同株の売却への拒否権と、優先的購入権を得て信託管理を任された。一方、ドイツのシーメンスは　六年一月、シローヴィエ・マシーヌイ株の約二一・六%を取得し、総計で二五%＋一株を保有することになった。こうして事実上、過半数の株式を国家が保有しているUES がシローヴィエ・マシーヌイを主導することになった。

## 民間企業買収10傑

取引額 (100万ドル)	概 要
13,100 <sup>1)</sup>	すでに保有していた株式と合わせて、ガスプロムはシブネフチ株の75.7%の保有者に。
8,990	ロスネフチはユガンスクネフチガスを落札したバイカル・ファイナンス・グループ株の99.9%を買収して、事実上、ユガンスクネフチガスを支配下に置いた。一部、報道で株価が割安との見方があるが、ユガンスクネフチガス自体が税金を滞納していることから、価格が割り引かれたという側面がある。
7,020	政府はガスプロムの4子会社が保有するガスプロム株を購入することで、すでに保有していた同株と合わせて、過半数の所有者になった。
700 <sup>2)</sup>	当初、25% + 1株を買収し、2005年末に50% + 2株を買い増した。
約300	正確な取引額は不明。
158	株式は商業銀行であるアクロポリ銀行に存在した。
101.4	ロシア統一エネルギーシステム(UES)は信託委託された株式を合わせて、事実上、同社を支配。
約50	事実上、ガスプロムが同社を支配。
25 ~ 40	ロスネフチは過去の保有分と合わせて、同社株の79.53%を支配。
25 ~ 40	ロスネフチは過去の保有分と合わせて、同社の唯一の株主に。

(2006)Mar.10によると総額は2億9,100万ドル。

表20 国営・国有企業による

年月日	購入者	買収対象
2005年 9月28日	ガスプロム	シブネフチ (72.7%)
2004年 12月22日	ロスネフチ	ユガンスクネフチガス (76.79%)
2005年 6月24日	ロスネフチガス	ガスプロム (10.74%)
2005年 10月27日	連邦単独企業ロシア国防 輸出支配下の組織	AvtoVAZ (61.8%)
2005年 3～12月	ヴニェシトルグ銀行	プロムストロイ銀行 (サンクトペテルブルク)
2005年 4月1日	ノヴォシップ	ノヴォシップ (17.44%)
2005年 12月7日	ロシア統一エネルギー システム(UES)	シローヴィエ・マシーヌイ (22.43%)
2005年 11月2日	ガスプロムの関連組織	OMZ (42.16%)
2004年 12月27日	ロスネフチ	トゥアップシンスク製油所 (40%)
2005年 7月27日	ロスネフチ	セリクブネフチガス (34%)

(注) 1) [73] (2006) Mar.10 では、136億5,800万ドル。 2) [73]  
(出所) [41] (2006) Jan.19.



ソ連時代から有名な重工業企業ウラルマシを傘下にもつ統一機械製作工場(OMZ)についても、国営化の動きがあった。原子力発電設備などを生産しているOMZの大株主だったペンドウキツゼらは一五年十一月、その株式の四二・一六%を売却した。同株の名目上の保有者は預託決済会社(DKK)だが、実質的な保有者はガスプロムに関連する組織(ガスプロム銀行の関連組織)であるとみられている。六年二月の情報では、ガスプロム銀行の関連組織が株式の七五%強を保有しているという。OMZも、政府が過半数の株式を保有するガスプロムが事実上、支配するようになりつつある。UESもガスプロムも機械メーカーの資産を一時的に保有するにすぎず、国家エネルギー機械製作会社(NEMC)の設立につながる可能性がある。以前、シローヴィエ・マシーヌイとOMZとの合併の実現が目前までいったとき、シーメンスによるシローヴィエ・マシーヌイ株買収提案で、合併がなされたという経緯がある。このため、シローヴィエ・マシーヌイとOMZを統合してNEMCが設立される可能性が生まれている。

エネルギー関連産業以外にも、国有の連邦単独企業であるロシア国防輸出(Rosobroneksport)が国営化に乗り出した。ロシア国防輸出は一三年八月、その子会社であるOboronprom(ロシア国防輸出とロシア資産管理庁の保有する株式比率は八一%)が当

時、防空システムの生産にかかわる公開型株式会社国防システムの管理会社である国防システムインヴェストの株式の五 % をインターロスから購入した。

その後、二 四年四月、ロシア国防輸出第一副総裁から総裁に昇格したチェメゾフはロシア国防輸出を金融産業コングロマリット化する政策を打ち出した。それは、国防産業の再編にからむものと、自動車産業の再編にからむものという二方向で進められた。国防産業については、二 四年十一月二十九日付大統領令によって設立されることになったヘリコプター製造持ち株会社がロシア国防輸出の子会社である上記の Oboronprom に基づいて設立されることになった。政府はミリ記念モスクワヘリコプター工場(MVZ)とストウピンスク機械製作企業合同(MPP)を 五年私有化リストに入れて私有化し、MVZ株の三 % とストウピンスクMPP株の六 %、ウラン・ウデ航空機工場株の四九・一八%、モスクワ工場Vpered株三八%をOboronpromの資本金に組み入れることにしている。さらに、五年九月、Oboronpromが、ロシア第二位のヘリコプター会社である公開型株式会社カモフ株の五 % を 二年九月に取得していた、通信を中心とする企業グループであるシスチエーマと、同株購入について話し合っていることが明らかになった。結局、カモフ株の四九・四六%をOboronpromが一 一万ドルでシスチエーマから購入した。

二 六年二月には、プーチン大統領は「公開型株式会社・統一航空機製造会社について」という大統領令に署名した。航空機持ち株会社スホイ株の一 %、国家間航空機製造会社イリユーシン株の八六%、公開型株式会社トウポレフ株の六五・八%などを統一航空機製造会社の資本金に繰り入れる形で統合しようというものだ。この統合とともに、ジェットエンジンを製造する国内の六企業も統合させる計画もある。こうして、国家主導で、航空機産業も再編されようとしている。同年二月には、世界第二位のダイヤモンド採掘企業アルロサ社の連邦政府持ち株の拡大が決定された。

自動車産業の再編に関連しては、ロシア国内最大の自動車メーカーであるAvtoVAZの株式の支配権が二 五年十二月、国家に移行した。それまで、同株の六四%は子会社三社に属していた。すなわち、三八%はAVVA(自動車全口連合)、二四%は閉鎖型株式会社TSOAFK(自動車金融会社)、二%は閉鎖型株式会社IFKに属していた。AVVA株の八六%はAvtoVAZに属しており、AVVAとAvtoVAZはAFK株の六 %を保有していた。この結果、AvtoVAZの取締役会議長が六四%の株式の議決権を行使してきた。五年十一月、連邦単独企業であるロシア国防輸出が七億<sup>ドル</sup>でAVVAとAFKを取得した。同年十二月二十二日のAvtoVAZの臨時株主総会で、ロシア国防輸出の副社長アルチ

ヤコフが取締役会議長、同社部長のエシポフスキーが社長に任命され、いわば、国家が AvtoVAZ の支配権を握ったことになる。なお、取締役には、ロシア国防輸出に買収資金を提供するウニエシトルグ銀行の三人やアリョーシン連邦産業庁長官なども就任した。

ロシア国防輸出は国家が株式の三四%を保有している、トラックメーカー、カマズの買収に乗り出すのではないかとみられている。ロシア国防輸出はすでに、国家の保有する三四%の株式をロシア国防輸出の管理下に移譲するように求めたという情報もある。二五年十月一日現在、カマズ株の三四・一%をロシア資産管理庁、三・八二%をカマズ・インターナショナル・マネージメント (Kamaz International Management Co.)、二・八二%をズベルバンクが保有している。加えて、AvtoVAZ、カマズ、GAZ (ゴリキー自動車工場) を国家自動車会社 (National Automobile Corporation) に統合する計画が進みつつある。連邦産業庁のアリョーシン長官が推進しているもので、国家だけが自動車メーカーを助けられるというアリョーシンの論理にプーチン大統領も同意している。ただし、最新情報では、ロシア国防輸出のチェメゾフ総裁はカマズ株の取得を断ったという。AvtoVAZ は GAZ とディーゼル・エンジンの共同開発に着手する計画を進めており、この二社の統合の可能性が強まっている。

上記のような「国営化」戦略の結果、アルファ銀行の調査によると、二一年夏には二％にすぎなかった株式市場で売買されている会社の時価総額に占める国家の保有株の時価総額割合は、五年末に二九・六％まで上昇した。これに対して、経営者の同割合は三八％から二一％に低下した。国営企業の経営は必ずしも効率的でないから、長期的にみると、こうした「ソヴィエツキー・ライト戦略」は株式市場に悪影響を及ぼしかねない。

外資規制を強化して、国内産業を保護しようとする政策もみられる。具体的には、ロシアにとって戦略上、重要な軍事やエネルギーなどにかかわる「戦略企業」に対する外国投資家の投資制限を立法化する動きがある。産業エネルギー省と経済発展貿易省はこのための法案をまとめる準備を進めている。広範な規制を求める連邦保安局は経済発展貿易省案に反対しており、実際に立法化されるには紆余曲折がありそうだ。

ほかに、地下資源法の改正に関連して、「戦略鉱区」を定め、戦略鉱区への外資参加を制限しようとしている。ただし、エネルギー関連産業への外資制限はロシアだけにみられる現象ではない。スペインの電力会社エンデサの買収にドイツのE・ONが乗り出すと、スペイン政府は国内のガス・ナトゥラルへの売却を進め、同社による買収を回避しようとした。二一年四月、欧州委員会はE・ONによるエンデサ株の株式公開買付をEU内

の独占禁止規定に抵触しないとして、認可した。一方、イタリアのエネルギー会社 Enel によるスエズ（スエズ運河で有名だが、現在は電力・ガス・水道・廃棄物処理事業を中心とするコングロマリットで、フランスとベルギーに拠点を置く）買収を阻止するため、フランス政府は、六年二月、スエズとフランスガス公社（GDF）の合併を推進することにした。ただし、合併実現には、GDF に対する政府の持ち株比率を八 % から三四 % に引き下げる法的措置が必要だ。欧州委員会の承認やスエズの株主の賛成も欠かせない。

## Ⅱ 無視できないグローバル化の流れ

「ソヴィエツキー・ライト戦略」があくまで「ライト」とならざるを得ないのは、プーチン大統領がグローバル化の潮流のなかで、これを否定できないところに起因している。資源関連企業の好調の背後には、先進国からの先端技術の輸入があるということを描き指すれば十分だろう。この技術導入のために、多くの資源関連企業は巨額の資金調達を迫られており、その結果、多額の資本市場での資金調達を行っている。したがって、ロシ

ア企業といえども、グローバルゼーションの潮流から無縁ではなく、投資家からの信頼を勝ち得るために、積極的な情報公開や企業統治の確立を迫られていることになる。たとえば、ガスプロムは二〇〇四年四月と七月にそれぞれ一一億五千万ドルと一一億ドルの債券による資金調達を行った。ロスネフチはユコスの採掘子会社買収資金を返済するために、LSEなどでIPOを実施した。

プーチン大統領はグローバルゼーションの流れに沿って、多くの諸政策を断行せざるを得なかった。一九九三年に世界貿易機関(WTO)へ加盟申請したロシアは、関税法典の抜本的見直しを迫られた。二〇〇〇年初めから施行された予算法典、四年から本格化した行政改革は、世界中に広がりつつあるNPM(New Public Management)の考え方を導入する一環と理解できる。税制改革や年金改革はIMF(国際通貨基金)や世界銀行に代表される国際機関などの指導の下に、改革を行ってきたものである。つまり、これらの改革はプーチン政権独自の改革というより、グローバルゼーションの流れのなかで改革を迫られた結果にすぎないという面があるといえよう。

さらに、ロシア経済の復興には、外資が不可欠であることから、IPOを通じて、広範な資本を外国証券取引所で調達する動きが広がってきた。国内の株式市場を通じたIPO

も増加している。これを示したのが表21だ。これが意味しているのは、会社の株式を投資家に購入してもらったために、会社に利益を残し、安定的に会社が成長できる見通しを示そうとする会社が増えていることだ。これまでロシアでは、企業が企業としての利益より、その支配者の利益確保を優先するという、いわゆる「自然人経済」が広がってきた。それでも、ようやくこうした傾向に終止符を打ち、企業自体の利益最大化により、株主全般の利益拡大もはかるという方向性が生まれつつある。ただし、IPOに際して、株式を売り出す側は一度に巨額の資金を無税で取得できるため、IPO自体は依然として大株主であるオーナーの個人的利益獲得を目指した面がある。このため、今後は、企業統治の確立を通じて、会社レベルでの利益最大化や株主の尊重といったルールを構築する必要がある。これが実現できてはじめて、ロシア経済は「自然人経済」から脱却できるのだ。その意味で、企業統治がますます重要性をおびている。

加えて、ロシア企業のIPO参加には、ニューヨークやロンドンで株式を公開して、海外の株主を増やすことで、ロシア政府による企業への干渉を抑止するねらいがある。



## の主なIPO

年 月	IPO売出株の発行済み株式に 占める割合 (%)	調達額 (100万ドル)
1996年 11月	13	107
1999年 1月	12	52
2000年 6月	17	364
2002年 2月	24	199
2002年 4月	16	13
2003年 1月	20	14
2004年 3月	23.3	127
2004年 4月	28	20
2004年 10月	10	291
2004年 10月	25	178
2004年 11月	15	81
2004年 11月	38.5	69
2005年 2月	16.5	1,353.8
2005年 3月	19.9	151.2
2005年 3月	10	8
2005年 4月	26 (30)	134.9 (135)
2005年 5月	30	597.6
2005年 6月	8.3	421.9
2005年 6月	25.98	39.9
2005年 6月	17.3(19)	878.5 (966)
2005年 8月	31	113.8
2005年 11月	27.1	201.7
2005年 12月	7	609
2005年 12月	13.9(26)	11.9 (26.4)
2005年 12月	30	13.6

ほかの資料と数値が大きく食い違っているものを表示した。Severstal-

14, Aug. 15, Dec. 22, Dec. 29, [ 68 ]( 2005 )Jun. 10.

表21 ロシア企業

企 業 名	証券取引所
ヴィンペルコム	NYSE
ゴールドデン・テレコム	Nasdaq
モビーリヌイエ テレシスチェームイ	NYSE
Vimm-Bill'-Dann	NYSE
インフォマツィオンヌイエ シスチェームイ	RTS, MICEX
アプチェーキ 36.6	MICEX
イルクート	RTS, MICEX
カリーナ	RTS, MICEX
鉄鋼グループ メチェル	NYSE
EFES International	LSE
第七大陸	RTS
公開投資	RTS
シスチェーマ	LSE
レベチャンスキー	RTS, MICEX
パン アルタヤ	RTS, MICEX
Severstal-Avto	RTS, MICEX
ピャテロチカ	LSE
エヴラズ・グループ	LSE
Rambler Media	LSE/AIM
ノヴァテク	LSE
Urals Energy	LSE/AIM
Amtel-Fredeshtain	LSE
NLMK	LSE
IMS Group	LSE/AIM
Zirax	LSE/AIM

(注) カッコ内は [ 41 ] (2006)Jan.18および [ 73 ] (2005)Dec.29の数値。  
Avtoの調達額は [ 68 ] では67。

(出所) [ 41 ] (2005)Oct. 13, Nov. 14, (2006)Jan. 18, [ 73 ] (2005)Jun.

### Ⅲ レントの分捕り合戦

「強いロシア」を目指す動きは、国営化とIPOの積極化に分裂しながら実践されている。それは、ロシア帝国時代の「スラヴ派」と「西欧派」の分断に似ている。国営化の積極化は、国内市場開放による外資との競争激化に備えることを名目にしながら、実は保護主義による競争回避をねらっている。本来のスラヴ派は、貧困の増大や階級対立を、ロシア正教をもとにした信仰共同体で回復しようとしたが、現代のスラヴ派のなかにも、宗教に回帰する動きがみられる。加えて、ドイツのE・O・Nによるスペイン国内のエンデサ(Endesa)買収にスペイン政府が待ったをかけたたり、米国のヘッジファンドによる韓国の大規模買収に韓国政府が待ったをかけたたり、米国のヘッジファンドによる韓国のタバコメーカーKT&Gへの敵対的買収の動きが明らかになると、韓国で大騒ぎが起きたりしており、世界各国で広がる経済ナショナリズムの動きがロシアにおけるスラヴ派的な動きを後押ししているともいえる。

一方、IPOの積極化は、西欧の価値観を認め、それをロシアに積極的に導入しようとした西欧派の立場と合致している。特に、アングロサクソンの価値観を受け入れ、行政改

革をNPMに基づいて行ったり、企業統治において投資家ないし株主の権限を大幅に拡大したりしようとする動きにつながっている。

こうした西欧派とスラヴ派の対立は、いわば資源にかかわるレント（超過利潤）の分捕り合戦を意味している。原油価格などの高騰で、歳入が潤っているロシアでは、さまざまな投資政策が可能になっているが、この投資にまつわる資金の分捕り合戦こそ、「赤い」斑点がなかなか消えない政府系企業や巨額のレントをかかえる石油会社などからの目先の利益を優先するスラヴ派と、競争原理に基づく外資への門戸開放を前提に利益拡大を目指す西欧派との決戦場となっている。

二 六年予算における投資関連歳出の構成をみると、それは三つの部分からなっている。うち二つの部分は以前の予算にも存在したもので、連邦特定目的プログラム（FTSP）と連邦指定投資プログラム（FAIP）である。六年予算から、第三の投資関連構成として特別投資基金が付け加えられた。一方で、五年九月五日、ブーチン大統領は国家にとって重要な四つの措置（医療・教育・住宅・農工コンプレクスの発展）にかかわるナショナルプロジェクトを推進する方針を明らかにした。ただし、ナショナルプロジェクトと上記のFTSPとFAIP、および特別投資基金の関係ははっきりしない。

二 六年連邦予算法によると、FAIPの歳出は予算法の付表四二と四三に従って承認されたことになっている(第九九条第一項)。付表四二によると、FAIPの総額は三一八九億四九 万ルーブルで、全国家問題、国防、国家安全保障・治安、国民経済、公共・住宅活動、環境保全、教育、文化・マスメディア、保健・スポーツ、予算間移転という項目からなっている。一方で、付表四三は公開されておらず、秘密のベールに包まれている。

「二 六年連邦予算資金によって実施が見込まれる連邦特定目的プログラム(FTSP)リスト」(付表五四)によると、FTSPの総額は三六三六億一九七万ルーブルで、ロシア輸送システムの近代化(下部プログラムとして鉄道輸送、自動車道路、民間航空機、海洋輸送、内陸河川交通など)、ロシアの文化、反テロ、住宅、世界海洋、身体障害者への社会支援などの多数のプログラムからなっている。付表五五と五六もFTSPに関連する資料だが、いずれも秘密にされており、国家投資といっても必ずしもその全貌は明らかにされていない。

新たに設けられた特別投資基金については、二 六年予算法では、投資基金と呼ばれ、総額は六九七億四二二・八三万ルーブルと決められた(第二二条第一項)。その具体的

投資内容などについては、連邦政府が別途、定めることになった。五年十二月、フラトコフ首相は、予算法典への必要な修正導入までという条件つきで、六年一月からの投資基金設立に関する決定に署名した。五億ルーブル以上の価値をもつプロジェクトに最長五年間資金支援するもので、民間投資家はプロジェクト資金の二五%以上を投資しなければならぬ。つまり、投資基金はPPP（官民連携手法）を前提に設計されているわけだ。PPPは公共（public）と民間（private）が協力してパートナーシップを組んで行う行政サービスの調達およびその手法全般の名称を意味している。英国でサッチャー政権時代、「自治体が直接提供する行政サービスは民間では実施不可能もしくは実施する意思のない業務に限るべきである」という方針が決められ、公共サービスの民間開放が進められてきた。このために、PPPによる公共サービスの民間開放が目指されたことになる。これは、NPMと呼ばれる行政改革の一環と考えられる。

この投資基金をねらって、アルミニウム企業から成長したデリパスカは、クラスノヤルスク地方でボグチャンスク水力発電所の竣工と隣接するアルミニウム工場の建設に一八億ドルもの投資を計画しており、その一部に投資基金からの支援を受け取ることを希望している。ヴォルガ・ドニエプル（Volga-Dnepr）とアヴィアスター（Aviastar）は航空機ルストラ

ン（Ruslan）の製造プロジェクト（一五億ドル）への支援を求めているほか、モスクワ市は一五億ドル強の大規模プロジェクト、モスクワ・シティーへの支援を望んでいる。サンクトペテルブルク市は高速道路建設への支援を期待している。しかし、どのプロジェクトをどんな基準で選定するのかについては、透明性の高い基準が必要になるが、いま現在、明確な基準や選定方法は存在しない。そこに、スラヴ派がつけこもうとしている。

ほかに、注目すべき投資支援策としては、経済特区（O E Z）、政府系銀行への大幅増資がある。O E Zについては、二 五年七月二十二日付経済特区法に基づいて、五年十一月、ハイテク特区として、①ゼノグラード（モスクワ市）、②ドウブナ（モスクワ州）、③サンクトペテルブルク、④トムスク、が決定したほか、産業特区として、①リペスク州グリヤージノ、②エラプガ（タタールスタン共和国）、が決定した。六年春、さらに四ヶ五カ所を特区とする計画だ。秋には、新形態の特区として、観光特区と港湾特区を選定する。経済特区の存続期間は二十年で、経済発展貿易局管轄下の経済特区庁が監督にあたる。インフラ整備には、連邦予算と地方予算から負担を折半する。ハイテク特区も産業特区も、五年間資産税（二・二％）と土地税・交通税を免除し、五年間利潤税を二 一％（通常二四％）とする。ハイテク特区の場合、さらに統一社会税を通常の二六％から一四％に引き下げる

ほか、投資額の条件はない。産業特区では、研究開発費認定の迅速化、赤字の翌期繰越無制限（通常は上限三％）、基本資産の減価償却迅速化、一　万ユーロ以上の投資（初年度一　万ユーロ）という条件がついている。こつした制度化によって、ロシア進出の意向を表明する外国企業が増えている。しかし、OEZの詳細を決定する手順も不透明であり、ここでもスラヴ派が優位に立ちつつあるように思える。

政府系銀行の大幅増資によって、政府系銀行による貸出増加により、特定分野の企業の投資を積極的に支援しようとしている点も注目し値する。ロシア農業銀行は、二　年六月、中央銀行から免許を得て、農工コンプレクス向け融資のための銀行として営業を開始した。株式の一　％は政府が保有している。資本金は　五年九月、四七億ルーブルから一三億ルーブルに倍増した。さらに、「農工コンプレクス発展」というプログラムに従って、六年に三七億ルーブル、七年に五七億ルーブル、増資する見通しだ。一方、六年一月末、プーチン大統領は二五億<sup>ドル</sup>の資本金をもった新しいロシア政府系の開発銀行を設立する方針を明らかにし、同年二月、グレフ経済発展貿易相は具体的に政府系のヴニエシエコンム銀行（Bank of Foreign Economic Activities USSR）、ロシア輸出入銀行（State Specialized Russian Export-Import Bank）、ロシア開発銀行（Russian Bank of Development）に



基づいて年末までに二五億<sup>ドル</sup>の資本金をもった持ち株会社形態の新銀行設立を明らかにした。ヴニエシエコノム銀行を中心に形成するのか、別の方法をとるのか、まだ検討段階にあるが、政府系の巨大銀行をつくり、投資支援体制を整える方針だ。

ヴニエシエコノム銀行（株式の一　％は国家に属している）は一九九二年一月、旧ソ連債務返済に従事することになり、二二年には、政府決定に従って、同行の活動の再組織化が行われた。国家によって行われる制度改革の銀行保証が優先課題となった。同年二月には、年金基金の外貨建て有価証券運用者に任命された。三年には、国家年金投資管理会社にもなった。同年、ヴニエシエコノム銀行は工業生産物輸出の国家支援発展概念の策定に積極的に参加した。さらに、同行は三年のロシア輸出入銀行（九四年設立）の増資後、ロシア輸出入銀行の株式の九四・六四％を保有する親会社になった（以前は五・九八％をロシア連邦資産基金が保有）。こうして、ヴニエシエコノム銀行はロシア企業の輸出入にからむ重要な銀行になっていく。一方、ロシア開発銀行は九九年二月二十二日付九九年連邦予算法に従って、ロシア連邦資産基金によって設立された。同行の株式の一　％は同基金が保有している。五年一月一日現在、資本金は四六億六　万ルーブルだったが、同年十二月、トップが交代し、イサエフ経済発展貿易省元次官が主導することになった。

イサエフは資本金を五倍以上の二九六億六　万ルーブルに増やす計画だ。いずれにしても政府系銀行が拡充されるのは確実で、それが民間企業の投資を円滑に支援できるかどうかが課題となっている。六年三月、ロシア開発銀行は国家支配に移ったAvtoVAZと協力協定を締結し、貸付で協力することになった。同行は投資基金の配分にもかわるので、この協力関係はAvtoVAZプラスに働くことになるだろう。

以上からわかるように、国家による投資支援は拡充の方向にあるのはまちがいない。問題はそうした国家による投資支援をどう実りあるものにするかにかかっている。

レント配分をめぐる特徴的なことは、プーチン政権下で国家のレント奪取分が急増している点だ（レントについては、拙稿「ロシアのレントと課税をめぐる諸問題」文献リスト[9]参照）。鉱物資源採掘税や資源に関する輸出関税などが連邦予算歳入の大幅拡大につながっている。それ以前には、私有化の過程で生まれたオリガルヒに多くのレントが奪われていたことを考えると、国家へのレント集中化は若干の「進歩」といえるかもしれない。しかし、その国家レントの用途を決定する主導権はスラヴ派に握られている。

いまのところ、透明性を確保しながら、あくまで競争原理を重視しようとする西欧派の旗色はきわめて悪い。スラヴ派がレントの多くを奪取しようとしているかにみえる。そこ

には、政治家、官僚、企業家を巻き込んだ「癒着」が蔓延している。資源にかけられた「呪い」が現実にあるかのように、国家全体に腐敗が広がっている。NGOトランススペアレンシー・インターナショナルによって毎年公表されている腐敗認知指数をみると、ロシアは二五年について一五九カ国中第一二六位までランクを下げた。中国の第七八位よりもずっとひどい状況にある。

二 七年の下院選、八年の大統領選をにらんで、政治家、官僚、企業家を巻き込んだレントの分捕り合戦は激しさを増すだろう。本書での分析がこうしたロシアの将来を占う上での一助になることを期待している。